

ひろた しげる

広田 茂

経済学部 教授
修士(経済学) / ミラトガーズ大学■ ホームページ URL
<https://sites.google.com/view/hirotas/>

主な研究業績

- 原子力発電所事故と日本人の価値観, *RIETI ディスカッション・ペーパー・シリーズ 20-J-029*, 2020年. (要藤正任、矢野誠と共著)
- 地域別消費総合指数の改訂について, *内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー DP/19-4*, 2019年. (三谷信彦、山本竜也、高岡隆、寺崎祐貴、大塚昌明、小嶋秀人、松嶋慶祐と共著)
- 創生に取り組む地方経済, *日本経済読本 [第21版] 第6章*, 東洋経済新報社, 2019年.
- Agglomeration and Networking in Academic Research*, *THE KEIZAI BUNSEKI* No. 194, 2017 (with Hiroki Inoue, Hiromi Saito, Shigeru Sugihara and Taisuke Kameda)
- On Improving the Quality of Quarterly GDP in Japan: A Recent Attempt, *A Proceeding to 58th World Statistical Congress of International Statistical Institute*, 2011 (with Naoto Kunitomo and Seisho Sato)

研究テーマ Research theme

地域経済統計に関する研究

概要 Overview

近年、「証拠に基づく政策決定」(EBPM)の重要性が強調されていますが、その実践はまだ緒に就いたばかりです。とりわけ地域政策においては、その基礎となるデータ／経済統計が決定的に不足しています。他方で、現今の厳しい行財政事情に鑑みれば、地域経済分析のために新たな公的統計を作成するといったことは非現実的です。

このため、既存の公的統計のみならず、様々な業務統計や、ビッグデータを含む民間データを活用しつつ、人々が利用しやすい地域別の加工統計乃至指標を開発することが急務です。例えば、消費は言うまでもなくGDPの6割を占め、経済の活動水準を知る上で極めて重要な経済変数ですが、公表された統計をそのまま見るだけでは、足下の消費動向を適切に把握することは困難です。家計調査や家計消費動向調査は、日本全体を見る場合でもぶれの大きさが指摘されており、地域単位ではさらにノイズが大きくなってしまいます。他方、適切な供給側統計が得られる品目はまだまだ限られているのが現状です。それらの謂わば断片的な情報から、その地域の消費動向を的確に読み取るには、各データの性格・背景を踏まえて精緻に構成され、ノイズを極力排除しシグナルだけを抽出するための適切な時系列処理を施された総合指標が不可欠です。

私は、本学着任前の内閣府在任時に、そうした試みの嚆矢である「地域別支出総合指数」(Regional Domestic Expenditure Index)の改定・改善作業に携わったほか、国民経済計算(GDPなど)や景気ウォッチャー調査といった公的統計の作成責任者を歴任しており、本学においてもそうした経験を活かして継続して研究を続けております。

地域振興や地域の景気動向の把握のために、私のこうした研究がお役に立てれば幸いです。

応用分野 Application areas

地域の景気動向把握
地域振興をはじめとした地方行政の基礎資料づくり

共同研究等へのニーズ Need for joint research

府省、地方公共団体、シンクタンク、NPOなどとの共同研究、受託研究